

山口県外郭団体見直し実施計画

平成16年3月

山 口 県

1 計画の趣旨

外郭団体は、行政が直接対応することが困難な分野や、民間的経営手法をとる方が効率的な分野等において、県行政を補完・代替してきましたが、社会経済情勢が大きく変化する中で、民間との役割分担や経営等において様々な課題が生じるなど、団体の在り方が問われています。

こうした中、外郭団体がその本来の役割を果たしていくためには、業務や組織のスリム化など、簡素・効率化を進め、健全な経営体制を確保する必要があります。

本県では、外郭団体が効率的で質の高いサービスを的確に提供できるよう、団体の理解と協力の下に、その役割や意義、組織、業務運営、経営状況等について、次のような視点から点検と見直しを進めてきました。

- ・ 設立目的を達成した団体や、行政ニーズの変化に伴い存在意義が薄れた団体については、出資関係団体との調整を行い、原則として団体又は県関与の廃止
- ・ 類似事業を実施している団体や設立目的が類似する団体は、統合（管理部門の統合を含む。）
- ・ 今後とも存続が必要な団体については、組織体制、中長期事業計画、職員の在り方、県からの財政支出見通し等について総合的な見直し
- ・ 分かりやすい評価項目の設定など、県民に対する説明責任への十分な配慮

本計画は、こうした点検・見直しに取り組んだ結果、各団体が今後数年間のうちに実施する具体的な見直しの内容を取りまとめたものです。

2 対象団体

「その事業内容が、県行政と密接な関連を有し、県単独又は市町村や民間との共同出資により設立された団体で、県が基本財産等の1/4以上出資又は出捐している団体及びそれに準ずる団体」を県の外郭団体と位置づけ、今回の見直し実施計画の対象とします。

なお、外郭団体の一覧表を巻末「参考資料」に掲げています。

区 分	公益法人	株式会社	特別法人	合 計
外郭団体数	26	2	6	34

注 平成15年4月1日現在

3 計画期間

平成15年度から平成17年度までの3年間とします。

4 見直し実施計画

(1) 一定期間内での廃止に取り組む団体

団体の廃止に取り組む。	(財)山口県福祉基金協会 (平成16年度見込み) (財)山口県勤労者福祉事業団(平成17年度見込み)
県関与の廃止を行う。	山口県流通センター(株) (平成15年度)

(2) 統廃合に取り組む団体

他団体と統合(業務の一部を含む。)を行う。	(財)やまぐち森と緑の公社 + (財)山口県農林開発公社(廃止) 新財団 (平成16年度) (財)山口県教育財団 + (財)山口県奨学会(廃止) + (財)山口県施設管理財団の一部 新財団 (平成16年度) ・セミナーパーク管理 + (財)山口県健康福祉財団の一部 ・社会福祉研修所管理
-----------------------	--

(3) 業務の廃止・縮小に取り組む団体

需要の変化を踏まえ、業務の廃止や縮小を図る。	(財)山口県勤労者福祉事業団 ・ 勤労者福祉施設受託管理部門の廃止 (平成15～16年度) 山口県住宅供給公社 ・ 新規分譲事業部門の廃止 (平成15年度)
------------------------	--

(4) 中期経営計画を策定する団体

事業の達成状況の評価と運営状況及び事業内容の見直しを進めることにより経営の健全性を高めるため、中期経営計画を策定する。	全外郭団体（廃止を予定する団体を除く。）
---	----------------------

(5) 理事長への充て職を廃止する団体

団体経営の責任の明確化を図るため、理事長への充て職を廃止する。	(財)やまぐち県民活動きらめき財団 (平成 16 年度) 山口県漁業信用基金協会 (平成 17 年度) (社)山口県栽培漁業公社 (平成 17 年度)
---------------------------------	---

注 充て職とは、団体の理事長等の職について、県の部長等の職にある者を充てることをいいます。

(6) 給与水準等の見直しを行う団体

給与体系等の見直しを行い、人件費の抑制を図る。	(福)山口県社会福祉事業団 (平成 14～16 年度) 山口県住宅供給公社 (平成 15～16 年度)
-------------------------	--

(7) 外部専門家の活用等を行い、執行体制を強化する団体

公認会計士や税理士等を監事とし、執行体制を強化する。	(財)やまぐち県民活動きらめき財団 (平成 15 年度) (財)山口県文化振興財団 (平成 17 年度) (財)山口県健康福祉財団 (平成 15 年度) (財)やまぐち森と緑の公社 + (財)山口県農林開発公社 (平成 16 年度) (財)山口県建設技術センター (平成 15 年度) 山口県土地開発公社 (平成 16 年度) 山口県道路公社 (平成 16 年度) (財)山口県下水道公社 (平成 17 年度) (財)山口県暴力追放県民会議 (平成 17 年度)
----------------------------	--

(8) ホームページによる情報公開に取り組む団体

インターネットを活用した情報公開、情報提供に取り組む。	全外郭団体
-----------------------------	-------

5 計画の点検評価

今回策定した「外郭団体見直し実施計画」及び「団体別見直し実施計画」について、計画の進行状況を定期的に点検評価することにより見直しの進捗状況のフォローアップを行います。

また、その点検結果については、県のホームページ等を通じ公表します。

<参考> 見直し実施計画終了時の団体数（見込み）

区 分	公益法人	株式会社	特別法人	合 計
外郭団体数	22	1	6	29

6 個別団体見直し実施計画の概要

団体名	(財)山口県振興財団			
現状と課題	通常の県事業への資金協力に加え、財団の財政力を勘案し、大規模プロジェクト等への資金協力を行っているが、大規模プロジェクト等への資金協力は、借入金で対応するため、累積欠損金が生じている。			
見直し計画の概要	中期経営計画に基づき、安定した基本財産運用収入（株式配当金）等により、計画的に累積欠損金を解消するとともに、インターネットを活用した情報公開を実施する。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・中期経営計画の着実な実施(累積欠損金の解消)	(H12~)			→
・インターネットを活用した情報公開の実施				

団体名	(財)山口県施設管理財団			
現状と課題	21世紀の人材育成構想に伴う組織再編により、セミナーパーク管理業務が新財団に移管され、平成16年度、当財団では維新百年記念公園管理業務ときらら浜自然観察公園管理業務を受託することとなるが、平成16年度以降、当財団のあり方について、他の団体との再編も含めた検討を行う必要がある。			
見直し計画の概要	平成16年度以降において、中長期的な視点に立った施設管理財団の抜本的な見直しと方向付けを行う。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・団体組織の再編(セミナーパーク管理部門の移管)				
・団体のあり方の見直し		→		
・インターネットを活用した情報公開の実施				

団 体 名	(財)山口県国際交流協会			
現状と課題	<p>基本財産の運用益が、金利低下により極端に減少しているため、県民活動を促進するための中核組織として、新しいニーズに対応した事業展開が極めて困難となっている。</p> <p>民間(法人、個人、各種団体等)から寄附や会費の獲得に一層努めるとともに、「山口県国際交流協会活動指針」の策定を行い、既存事業の改廃やネットワーク機能の充実、強化を行うことによって、効果的・効率的な事業運営に努める必要がある。</p>			
見直計画の概要	平成16年度において、中長期的な視点に立った中期経営計画(山口県国際交流協会活動指針)の策定を行うとともに、ホームページへ財務諸表等の公開を行う。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定と実施(経営基盤強化、事務事業の見直し) ・インターネットを活用した情報公開の実施 				→

団 体 名	(財)山口県ニューメディア推進財団			
現状と課題	<p>ビル建設から15年以上経過しており、近いうちに大規模修繕の必要性が予想される中で、十分な財源がないため、中期的な修繕計画を策定しておく必要がある。</p> <p>また、財団ホームページに財務諸表、事業計画書、収支予算書等を掲載するなど、情報公開に努めている。</p>			
見直計画の概要	平成16年度において、中長期的な視点に立った中期経営計画の策定を行う。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定と実施(修繕計画等) ・インターネットを活用した情報公開の実施 	(H12~)			→

団 体 名	(財)やまぐち県民活動きらめき財団			
現状と課題	基本財産の運用益が、金利低下により極端に減少しているため、県民活動に対する質の高いサービスを提供出来るよう将来を見通した財団運営の重点課題や財政運営の在り方等について早期に見直し検討を行うことが求められている。			
見直し計画の概要	平成15年度に財団の課題等を含めて事業の再点検を行う。特に、基本金及び運用財産の造成及び活用に向けて創意と工夫をこらしながら効率的な経営を目指し、将来の財団のあり方を示す「財団運営基本計画」を策定する。 また、理事長への充て職を廃止するとともに、外部専門家を活用した執行体制の強化を図る。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・中期経営計画の策定と実施(経営の効率化等) ・理事長への充て職の廃止 ・外部専門家を活用した執行体制の強化 ・インターネットを活用した情報公開の実施	—————▶			

団 体 名	(財)山口県文化振興財団			
現状と課題	地域文化活動の支援や自主企画事業の実施、県立文化施設の受託管理等を通じて、多くの県民に優れた文化芸術の鑑賞機会や多様な文化芸術活動の場を提供するなど、本県文化振興の中核的組織としてその役割を果たしてきた。しかしながら、施設の利用率が当初目標よりも低く、また、基本財産の運用益が極めて低額で推移する中、利用率の向上、効率的運営、財源の確保などが課題となっている。			
見直し計画の概要	平成15年度において業務推進体制の強化や事業の効率的運営等を内容とする中期運営計画を策定するとともに外部専門家を活用した執行体制の強化を図るなど、財団の運営基盤を強化していく。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・中期経営計画の策定と実施(運営基盤の強化) ・外部専門家を活用した執行体制の強化 ・インターネットを活用した情報公開の実施	—————▶			

団 体 名	(財) やまぐち女性財団			
現状と課題	女性の地位向上と社会参加を促進し、「男女共同参画社会」の実現を図るため、県の男女共同参画施策と密接に連携した事業を実施しており、事業内容の一層の充実と財団の効率的運営が求められている。			
見直計画の概要	平成15年度に中期運営計画を策定し、事業の全面的な見直しを行い、より効率的な財団運営、効果的な事業執行をめざすこととしている。 また、ホームページへの財務諸表の公開を行う。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・中期運営計画の策定と実施(事業の全面的な見直し等) ・インターネットを活用した情報公開の実施				→

団 体 名	(財)山口県健康福祉財団			
現状と課題	県の受託事業・出捐金に関する事業及び会員の福利厚生事業・退職共済事業を実施しているが、健康づくりの一層の取り組みと厳しい資産運用環境の中での効果的かつ安全な資産運用の推進が必要である。			
見直計画の概要	社会福祉研修所管理が新財団に移管するに当たり、中長期的な視点に立って、県との連携を深めながら事業の見直しと方向付けを行う。 また、外部専門家を活用した執行体制の強化を行うとともに、ホームページへの財務諸表の公開を実施する。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・団体の組織の再編(社会福祉研修所管理の移管) ・外部専門家を活用した執行体制の強化 ・インターネットを活用した情報公開の実施				→

団 体 名	(福)山口県社会福祉事業団			
現状と課題	県が設置した社会福祉施設の受託経営を主たる事業としており、これまでに、給与制度の見直しや監事監査体制の充実を実施してきたが、福祉サービス行政が転換しつつある中、引き続き見直しを行う。			
見直計画の概要	平成14年度に策定した経営基本方針(中期経営計画)に基づき、サービスの質の向上や経営の効率化に取り組む。 また、人件費の抑制のために給与体系の見直しを行う。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営基本方針に基づく見直し(サービスの質の向上、経営の効率化) ・ 給与体系の見直し ・ インターネットを活用した情報公開の実施 	(H14~)			
	(H14~)			→

団 体 名	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク			
現状と課題	角膜等の提供・移植希望者の登録・あっせん及び臓器移植や骨髄移植に関する普及啓発活動を医務課と一体となって取り組んでいるが、近年、臓器提供登録者が減少するとともに、国の補助金が見直され、長引く低金利により運営経費が減少しているところである。			
見直計画の概要	平成17年度に中期経営計画を策定し、安定的な団体運営に取り組むとともに、ホームページへの財務諸表の公開を行う。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期経営計画の策定と実施(経営の効率化) ・ インターネットを活用した情報公開の実施 				
			→	→

団 体 名	山口県流通センター(株)			
現状と課題	<p>流通センターにおいて共益施設を建設し、これの管理等を行っているが、単年度収支が赤字であること、また累積欠損金があることから、収支の改善を図り、累積欠損金を解消する必要がある。</p> <p>このため、これまでも管理経費の削減や業務体制の見直しを進めてきたが、さらに民間の経営手法を導入して経営の効率化を図るとともに、自主的な経営を行うためには、民間主導の三セクへと移行させる必要がある。</p>			
見直計画の概要	<p>関係団体との業務の連携を図ることによって人件費負担を軽減するとともに、諸経費の負担増の抑制、賃貸収入の確保を図ることによって単年度収支を黒字化し、累積欠損金の解消を図る。また、経営体制の見直しを行い、民間人の社長就任や県 OB 役員の廃止等により県関与を廃止して民間主導の三セクへ移行させる。</p>			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・ 県 OB 役員の廃止 ・ 県関与の廃止				

団 体 名	(財)やまぐち産業振興財団			
現状と課題	<p>基金運用収入等の減少から運営費の確保が困難になりつつあり、また、基金の種類や補助事業数の増大に伴い、事業区分が細分化され事務も複雑となっている。</p>			
見直計画の概要	<p>今年度取り組んでいる中期経営計画策定作業の中で業務運営の効率化や財務内容の改善について検討を進め、事業の再編や事務事業・県派遣職員の見直しを実施する。</p> <p>また、ホームページへの財務諸表の公開を実施する。</p>			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・ 中期経営計画の策定と実施(事業の再編、県派遣職員の見直し) ・ インターネットを活用した情報公開の実施				

団 体 名	(財)山口県国際総合センター			
現状と課題	海峽メッセ下関のテナント施設を区分所有し、県貿易ビルと合わせ、企業等に対するビジネス支援等を行うとともに、コンベンション施設等の県有部分を受託管理している。事業収益は黒字であるが、銀行償還額が過大なため、県からの短期借入金により収支の均衡を図っている。また、県から受託管理しているコンベンション施設等の利用率が伸び悩んでいる。			
見直計画の概要	平成16年度に中期経営計画を策定する中で、借入金の見直し等を行うなど経営の安定化に努めるとともに、コンベンション施設等のより一層利用促進を図る。 また、ホームページへの財務諸表の公開を実施する。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
・中期経営計画の策定と実施(借入金の見直し等) ・インターネットを活用した情報公開の実施				→

団 体 名	山口宇部空港ビル(株)			
現状と課題	平成11年9月の台風被害による復旧費用の発生や、平成12年3月の新ターミナルビル供用開始に伴う運営経費の大幅な増加により、平成11年度から3年連続の赤字決算となったが、平成14年7月からのダブルトラック化により、テナント収入等が増加し、黒字転換している。			
見直計画の概要	平成14年度に策定した中期経営計画の着実な推進を図り、借入金の償還等を進め、効率的かつ安定的な事業運営に努める。 また、インターネットを活用した財務諸表の公開を行う。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
・中期経営計画の策定と実施(借入金償還等) ・インターネットを活用した情報公開の検討	(H14~)			→

団 体 名	山口県信用保証協会			
現状と課題	不況の長期化により、中小企業の資金需要が低迷するとともに、高水準の倒産が続き、代位弁済額が増加している。また、不動産処分が低調で、法的整理関連及び無担保保証の代位弁済の増加により、回収が非常に厳しい状況にある。			
見直計画の概要	今年度策定予定の中期経営計画の中で、保証の推進、代位弁済に係るリスク管理の充実及び回収の促進等の事項について、検討を進める。 また、プロパー職員の採用を抑制し、人件費を抑制するとともに、人材派遣会社からの派遣受入れなど、民間の人材の積極的活用を図る。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・中期経営計画の策定と実施(保証・回収の促進、リスク管理の充実) ・プロパー職員の採用抑制 ・インターネットを活用した情報公開の実施	—————→			

団 体 名	(財)山口県福祉基金協会			
現状と課題	設立以来、勤労者の持ち家促進に寄与してきたが、近年、民間住宅ローンの伸長により、住宅金融公庫の協調融資である県促進資金の需要が大幅に減少し、それに伴い、保証料収入も減少している。さらに、長引く景気低迷により代位弁済が増加傾向にある。			
見直計画の概要	平成 14 年度から県促制度の抜本の見直しを図ったが、公庫融資の大幅減に伴い県促融資も大幅に減少したため、今後は事業の見直しを図るとともに、代位弁済の抑制、求償権等回収の一層の強化等を図る。 また、平成 15 年度に関係金融機関を交えたワーキンググループを設置し、具体的な対応を検討してきたが、今後も民間保証による住宅ローンの伸長が見込まれることから、団体の役割が低下してきたと考えられるので、解散・整理を視野に入れた対策を講じていく必要がある。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・保証業務のあり方・支援策検討 ・関係団体との調整 ・団体の廃止	————→	————→		
		(見込み)		

団 体 名	(財)山口県勤労者福祉事業団			
現状と課題	<p>勤労者向け宿泊施設「笠戸島ハイツ」、「いこいの村江汐」の管理運営を行っているが、国の特殊法人改革に伴い、地元市へ譲渡するとの方針が示されている(「いこいの村江汐」については、平成15年3月末に譲渡完了)。</p> <p>また、年金住宅転貸事業については、国の特殊法人改革に伴い、平成17年度までに廃止される方針が示されたものの、既存貸付債権の管理、処理方針等について、年金資金運用基金及び国の具体的方針が示されていない。</p>			
見直計画の概要	国の特殊法人改革等に合わせた事業・組織の見直しを、関係団体との調整を図りながら進める。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等との調整 ・勤労者福祉施設受託管理部門の廃止 ・団体の廃止 			→	
			(見込み)	

団 体 名	(財)山口県農林開発公社			
現状と課題	<p>農地・林地の保有合理化、農業及び林業経営の近代化など、農林業構造の改善に資するための事業を推進しているが、効率的で質の高いサービスを提供するため、農林関係外郭団体の再編整備検討会において、組織統廃合の検討を進めている。</p>			
見直計画の概要	平成16年4月を目途として、他の農林関係団体との統廃合を行うことにより、農林一体となった相談窓口の一元化と、定住を含めた多様な担い手支援体制の充実を図る。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との調整 ・団体の統廃合 ・中期経営計画の策定と実施(経営の効率化等) ・インターネットを活用した情報公開の実施 	→			→

団 体 名	山口県農業信用基金協会			
現状と課題	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合等融資機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、資金の融通を円滑にしているが、低金利のもとで出資金等の運用益が減少するとともに、不況や農産物価格の低下により代位弁済額が増加している。			
見直計画の概要	中期経営計画を策定し、JA 及び連合会等に協力・支援を要請し、基金の造成を図るなど、財務基盤の強化を行うとともに、新規保証の増加、事故率の引き下げ、求償権の回収率の向上に努め保証収支の改善を図る。 また、システム運営の効率化などを目的とし、全国規模で共同開発・運用される農協系統信用事業システム(JASTEM)に平成 17 年度に移行する。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・中期経営計画の策定と実施(財務基盤強化、保証収支の改善) ・システム運用の効率化 ・インターネットを活用した情報公開の実施	—————▶			—————▶

団 体 名	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会			
現状と課題	青果物の価格が著しく値下がりした場合の、生産農家への補給金の交付業務を行っているが、団体の運営費は、長引く低金利のため、基本財産の運用益のみでは運営が困難となっている。			
見直計画の概要	当期正味財産減少額については、当面繰越金等により補てんが可能であるが、安定的な運営を図る見地から、平成 14 年度、会費に係る条項を定款に追加したところであり、平成 16 年度には、経営計画の見直しを行い、今後とも経常的経費の節減に努めるとともに、会費による運営についても検討を行うこととしている。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・経営計画の見直し(経常的経費の節減、会費による運営検討) ・インターネットを活用した情報公開の実施		—————▶		

団 体 名	(社)無角和種振興公社			
現状と課題	地方特定品種である無角和牛のPRが不足しているため、今後一層のイベントの開催や新ブランドの開発等に努め、また、良質で安定した肉を提供するため、牛肉のレベルアップを図る必要がある。			
見直計画の概要	平成14年度に、繁殖肥育の一貫経営形態による独立採算の確立を目的とした中期経営計画を策定し、現在、この計画を実施している。 また、平成13年度にホームページを開設し、情報を公開しているが、今後は、財務諸表等の経営状況を含めて、無角和牛のPRのため、一層の情報公開に取り組むこととする。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
・中期経営計画の実施(独立採算の確立等)	(H14~)			→
・インターネットを活用した情報公開の実施				

団 体 名	(財)やまぐち森と緑の公社			
現状と課題	借入金利息が増大し、その結果、長期収支見込みで将来の損失の発生も危惧されることから、更なる経営改善、合理化等(関係団体との統合等)を図る必要がある。			
見直計画の概要	社会情勢の変化に対応した効率的運営と質の高いサービスを提供するため、平成16年4月を目途として、農林関係団体の統廃合による新組織を立ち上げ、併せて、岩国・豊田・萩の3支所を廃止するとともに、施業管理業務の一部を外部委託し、業務の効率化に努める。			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
・経営改善計画の実施(経営の効率化、長期収支見直し等)	(H14~)			→
・関係機関との調整	→			
・団体の統廃合				
・支所の廃止				
・施業管理業務の外部委託				
・インターネットを活用した情報公開の実施				

団 体 名	(財)やまぐち森林担い手財団			
現状と課題	<p>林業労働従事者の就労条件を改善するとともに、林業労働力の安定的な確保、担い手の養成・確保を促進することを目的とした団体であるが、金利の低迷により、基本財産の運用益による業務遂行が困難な状況にある。</p> <p>そのため、平成14年度に一部の基本財産を取り崩し、平成17年度までの運営計画を立て事業実施をしている。</p>			
見直計画の概要	<p>平成17年度までの経営計画について、助成事業の見直しを行い、なお不足する額については、基本財産の取り崩しで対応することとした。なお、平成18年度以降については、平成17年度に再度、経営計画の見直しを予定している。</p>			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
・中期経営計画の 実行(助成事業の 見直し)	(H14~)		→	
・インターネット を活用した情報 公開の実施				

団 体 名	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会			
現状と課題	<p>林業用苗木の計画生産と生産調整(残苗補償等)を目的に、国、県、県森林組合連合会及び県樹苗生産農協の出資の下、昭和59年に設立された団体である。</p> <p>当団体の業務の必要性は高いが、昨今の経済情勢から民間主導で業務を運営するほうが効率的と考えられ、当団体の存在意義が薄れてきている。</p>			
見直計画の概要	<p>民間への業務の移管や県出資金の取扱等を含め、団体のあり方について見直しを進める。</p>			
スケジュール等	H15	H16	H17	H18以降
・中期経営計画の 策定と実施(経営 の効率化、組織 の見直し)		→		
・インターネット を活用した情報 公開の実施				

団 体 名	山口県漁業信用基金協会			
現状と課題	<p>本協会の収益は、保証料と余裕金運用利息収入のみの構造となっており、資金需要の減少及び市場金利を反映して、収支均衡が出来ない状況にある。このため、付保率の向上対策、余裕金の運用効率の向上、事業管理費の節減に努めているが、抜本的な収益改善に繋がらない状況にある。</p> <p>上記については各都道府県協会の共通の課題であり、現在、中央レベル（漁業信用基金中央会、農林漁業信用基金、水産庁）と主な協会との間で、協会経営基盤強化検討会を開催し、検討している。</p>			
見直計画の概要	中央レベルでの検討状況を踏まえながら、本協会の経営基盤強化策を検討するとともに、中期経営計画の策定を行う。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8以降
・ 経営基盤強化策の検討			→	
・ 中期経営計画策定と実施				→
・ 理事長への充て職の廃止				
・ インターネットを活用した情報公開の実施				

団 体 名	(社)山口県栽培漁業公社			
現状と課題	<p>栽培漁業推進の中核母体として、県からの委託を受けて放流用・養殖用の種苗生産を行うとともに、栽培漁業の普及啓発や放流効果実証事業等を行う県内唯一の機関である。</p> <p>栽培漁業推進に当たっての課題は、金利低下により基金の運用益が大幅に減少していることに加え、財源を拠出している漁協・漁業者が厳しい経済環境にあること等から、財源不足が最も大きな課題であり、低コスト化に懸命に努力している。</p>			
見直計画の概要	現在、県が策定作業を進めている第5次栽培漁業基本計画(H17～21)と整合を図りつつ、業務内容や組織の見直しを行う。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8以降
第5次栽培漁業基本計画の検討(県)		→	(策定)	
・ 業務・組織の見直し				→
・ 理事長への充て職の廃止				
・ インターネットを活用した情報公開の実施				

団 体 名	(財)山口県建設技術センター			
現状と課題	<p>当センターは、県及び市町村の土木技術職員等への各種技術研修や土木積算システムの運用支援及び建設事業の設計施工に係る支援等の受託業務を行うことを主な事業としており、全体としては概ね順調に推移している。</p> <p>しかしながら、このうち設計施工に係る支援業務については、県事業に比べ市町村からの受託の割合が低迷しており、市町村からの受託ウエイトを高めていくことが大きな課題となっている。</p>			
見直計画の概要	<p>設計施工に係る支援業務については、市町村からの受託の拡大を図るため、中期経営計画の策定（「センターの事業展開」の見直し）し、市町村の実情に応じたきめ細やかな支援策の検討など、対策の強化を図る。</p> <p>また、外部専門家を活用した執行体制の強化や、インターネットを活用した情報公開にも積極的に取り組む。</p>			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定と実施(市町村からの受託事業の拡大) ・外部専門家を活用した執行体制の強化 ・インターネットを活用した情報公開の実施 				

団 体 名	山口県土地開発公社			
現状と課題	<p>山口県土地開発公社については、県の行政施策に必要な公共用地の取得、管理、処分等を実施している。近年、公共予算等の減少に伴い、業務量は減少傾向にあるものの、経営的には概ね順調である。</p> <p>ただ、長期保有地である阿知須干拓地の未処分地、企業団地等に係る未分譲地の早急な処分が課題となっている。</p>			
見直計画の概要	<p>公社が行っている公共用地の先行取得や処分は、県の行政施策に今後とも必要であるため、公社は中期経営計画(収支見通し)を策定するとともに業務量に応じた組織の見直しを行う。また、長期保有地や企業団地等の未分譲地については、ホームページを開設し、積極的な情報公開・情報発信により早期処分に取り組む。</p> <p>平成16年度には、外部専門家を活用した執行体制の強化を図る。</p>			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画(収支見通し)の策定と業務量に応じた組織の見直し ・外部専門家を活用した執行体制の強化 ・インターネットを活用した情報公開の実施 				

団 体 名	山口県道路公社			
現状と課題	山口県道路公社については、景気の低迷等により、交通量が計画を下回っている路線もあることから、様々な対策に取り組んできたところである。しかしながら、依然として厳しい経営状況にあることから、今後ともより一層の収入増加、支出削減対策に努め、経営の健全化を着実に進めていくことが課題となっている。			
見直計画の概要	平成14年度に収入増加・支出削減等の経営改善策（中期経営計画）を策定し順次実施しているところである。今後とも企業訪問等による積極的なPR活動に取り組むとともに、経営安定化に資する現行制度の改善等について国への要望を行う。 また、外部専門家を活用した執行体制の強化を図るとともにホームページへの財務諸表の公開を実施する。 彦島有料道路については、平成16年度を目途にその処理方策を検討する。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・ 経営改善計画(中期経営計画)の実施	(H14~)			→
・ 外部専門家を活用した執行体制の強化				
・ インターネットを活用した情報公開の実施				
・ 彦島有料道路の処理方策の検討		→		

団 体 名	(財)山口県下水道公社			
現状と課題	下水道処理施設の特異性を踏まえ、安定した運転管理を図る観点から、中期経営計画を策定する必要がある。			
見直計画の概要	流域下水道施設の修繕計画を含んだ維持管理計画を策定し、計画的かつ効率的な維持管理を行う。 また、外部専門家を活用した執行体制の強化を図るとともに、ホームページへの財務諸表の公開を実施する。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
・ 維持管理計画(中期経営計画)の策定と実施		→		→
・ 外部専門家を活用した執行体制の強化				
・ インターネットを活用した情報公開の実施				

団 体 名	山口県住宅供給公社			
現状と課題	現在の主力業務である分譲住宅・宅地の販売停滞により経営が悪化しており、経営基盤の安定化が必要であるとともに、民間事業者との役割分担の観点から、政策性の高い業務へシフトしていく必要がある。 なお、愛宕山地域開発事業の事業計画を見直し中である。			
見直し計画の概要	従来の分譲事業主体から、公的機関である住宅供給公社の今後の中心業務として適当と考えられる公的賃貸住宅の管理業務を主体とする方向へ、段階的に業務転換を図り、組織についても適正な規模に見直す。 経営改善に向けて、実効性ある事業計画と経費節減計画を盛り込んだ中期経営計画を策定する。 〔愛宕山地域開発事業については、現在、事業計画を見直し中であり、見直し結果を踏まえて対応〕			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8以降
・中期経営計画の策定と実施(未処分宅地の販売促進) ・新規分譲事業部門の廃止 ・人件費の削減(役職員の減員、給与の見直し) ・インターネットを活用した情報公開の実施	→			(~ H19) →

団 体 名	(財)山口県教育財団			
現状と課題	県教育委員会の行政の補完・連携組織として県の教育課題に積極的に取り組んでいる団体である。社会経済情勢が大きく変化し、県民の多様なライフスタイルに応じた学習に対するニーズが高まる中、県民の学習要望に的確に応えていくため、県の未来をひらく「人づくり」を視野に入れた総合的な人材育成体制の構築を図る。			
見直し計画の概要	県民、地域、行政が協働して人づくりに取り組む中で、県民一人ひとりが個性と能力を十分に発揮し、まちづくりや地域おこしのための様々な分野のネットワークが県下に広がるよう、教育財団を発展的に改組し、本県の未来をひらく人づくりを総合的に支援する体制づくりを構築する。			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8以降
・関係団体等との調整 ・団体の統廃合 ・中期経営計画の策定と実施(経営の効率化等) ・インターネットを活用した情報公開の実施	→		→	

団 体 名	(財)山口県奨学会			
現状と課題	<p>学資貸与等の奨学事業を行うことにより、経済的理由により就学困難な者の勉学を支援している団体である。</p> <p>日本育英会が実施していた高校生奨学事業が、同会の廃止に伴い都道府県に移管されることとなるが、山口県奨学会がその受け皿となり、既存の奨学事業と併せて実施することにより、本県の公的な奨学事業を一元的に行うことが可能となる。</p> <p>これによる業務量の増大に対応するため、業務の効率的な遂行という原点を踏まえ、組織を見直す必要がある。</p>			
見直計画の概要	<p>人材の育成をもって教育の振興を図るという共通の目的を持つ(財)山口県教育財団との統合を行う。</p> <p>また、業務量の増大や過去の貸与分の返還促進に適切に対応するための事務局体制の整備を図る。</p>			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体等との調整 ・ 団体の統廃合 ・ 中期経営計画の策定と実施(経営の効率化等) ・ インターネットを活用した情報公開の実施 	→			→

団 体 名	(財)山口県暴力追放県民会議			
現状と課題	<p>暴力団員による不当行為の防止及びこれによる被害の救済等に関する事業を行う団体であるが、インターネットを利用した情報開示に取り組んでいない。</p>			
見直計画の概要	<p>インターネットを利用した情報公開について、早期に実施するとともに、外部専門家を活用した執行体制の強化に取り組む。</p>			
スケジュール等	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8 以降
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画の策定と実施(経営の効率化、活動内容のPR方法等) ・ 外部専門家を活用した執行体制の強化 ・ インターネットを活用した情報公開の実施 			→	→

参 考 资 料

1 外郭団体一覧（平成15年4月1日現在）

（単位：千円、％）

	名 称	区分	基本財産	県出資金	出資率	所管課
1	(財)山口県振興財団	公	24,752,479	11,025,737	44.5	財政課
2	(財)山口県施設管理財団	公	12,500	10,000	80.0	管財課
3	(財)山口県国際交流協会	公	709,862	450,000	63.4	国際課
4	(財)山口県ニューメディア推進財団	公	805,712	112,500	14.0	情報企画課
5	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	公	1,241,519	800,000	64.4	県民生活課
6	(財)山口県文化振興財団	公	1,000,100	1,000,000	100.0	文化振興課
7	(財)やまぐち女性財団	公	994,911	994,000	99.9	男女共同参画課
8	(財)山口県健康福祉財団	公	1,523,840	1,520,000	99.7	厚政課
9	(福)山口県社会福祉事業団	公	960,866	10,000	1.0	厚政課
10	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	公	290,589	100,000	34.4	医務課
11	山口県流通センター(株)	株	300,000	90,000	30.0	商政課
12	(財)やまぐち産業振興財団	公	3,880,524	2,701,020	69.6	新産業振興課
13	(財)山口県国際総合センター	公	671,200	508,500	75.8	観光交流課
14	山口宇部空港ビル(株)	株	320,000	96,000	30.0	交通運輸対策室
15	山口県信用保証協会	特	16,730,341	4,180,338	25.0	経営金融課
16	(財)山口県福祉基金協会	公	1,127,961	537,723	47.7	労政課
17	(財)山口県勤労者福祉事業団	公	10,000	10,000	100.0	労政課
18	(財)山口県農林開発公社	公	15,000	10,000	66.7	経営普及課
19	山口県農業信用基金協会	特	2,197,330	484,080	22.0	経営普及課
20	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	公	254,480	116,200	45.7	生産流通課
21	(社)無角和種振興公社	公	159,500	50,000	31.3	畜産課
22	(財)やまぐち森と緑の公社	公	60,000	55,000	91.7	林政課
23	(財)やまぐち森林担い手財団	公	1,320,000	1,217,785	92.3	林政課
24	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会	公	52,400	39,000	74.4	森林整備課
25	山口県漁業信用基金協会	特	1,157,200	531,500	45.9	水産課
26	(社)山口県栽培漁業公社	公	1,000,860	293,035	29.3	水産課
27	(財)山口県建設技術センター	公	10,000	5,000	50.0	監理課
28	山口県土地開発公社	特	30,000	30,000	100.0	監理課
29	山口県道路公社	特	8,726,000	8,726,000	100.0	道路整備課
30	(財)山口県下水道公社	公	12,000	6,000	50.0	都市計画課
31	山口県住宅供給公社	特	20,000	20,000	100.0	住宅課
32	(財)山口県教育財団	公	1,086,998	250,000	23.0	教育政策課
33	(財)山口県奨学会	公	13,500	500	3.7	教職員課
34	(財)山口県暴力追放県民会議	公	500,000	200,000	40.0	警察(捜査第二課)
合 計			71,947,672	36,179,918	50.3	

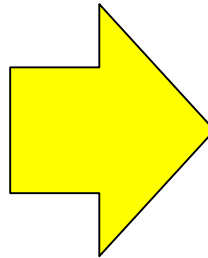
注 公 … 公益法人
株 … 株式会社
特 … 特別法人

2 団体数の推移

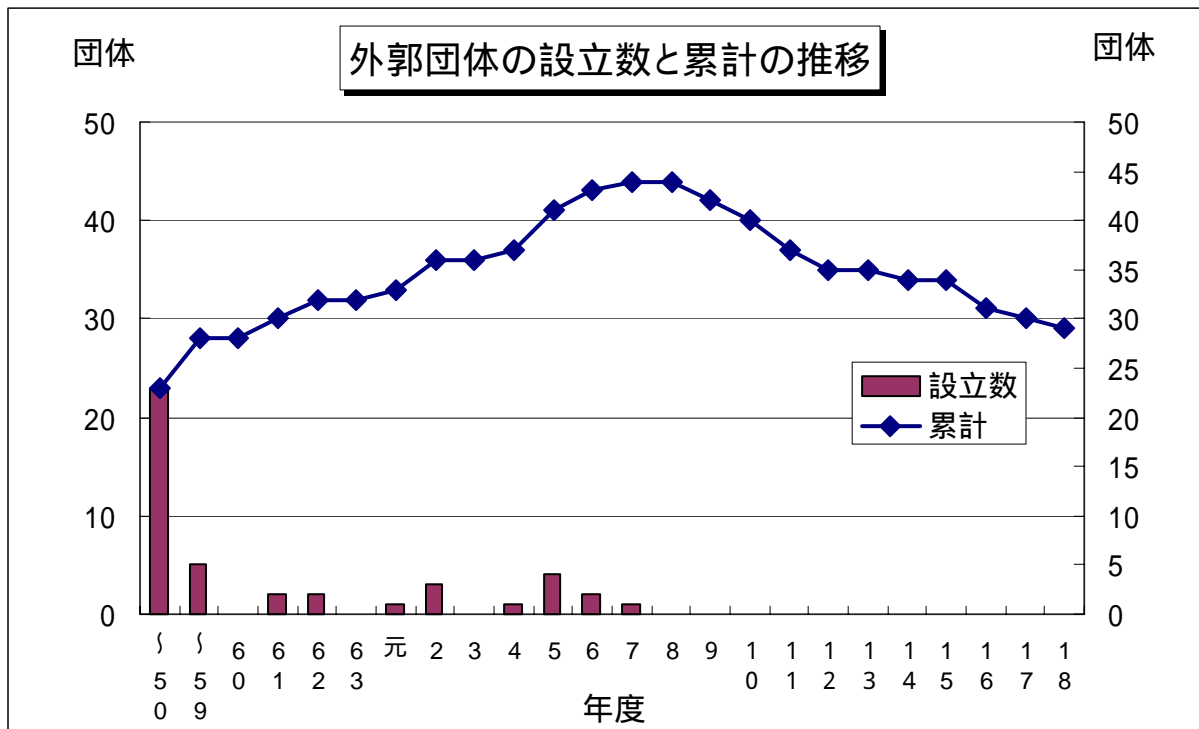
年次別団体設立数

年 度	~49年	50~59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9
設立数	23	5	0	2	2	0	1	3	0	1	4	2	1	0	0
累 計	23	28	28	30	32	32	33	36	36	37	41	43	44	44	42

年 度	10	11	12	13	14	15
設立数	0	0	0	0	0	0
累 計	40	37	35	35	34	34



平成17年度末
29団体(計画)



3 外郭団体に対する県の財政支出状況（平成14年度決算）

（単位：千円）

	名 称	補助金	委託料	貸付金	出資・出捐金	その他	合 計
1	(財)山口県振興財団						
2	(財)山口県施設管理財団		610,725				610,725
3	(財)山口県国際交流協会	31,034	27,006				58,040
4	(財)山口県ニューメディア推進財団	9,010	12,570				21,580
5	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	500,000	28,571				528,571
6	(財)山口県文化振興財団	186,082	285,454				471,536
7	(財)やまぐち女性財団						
8	(財)山口県健康福祉財団	5,017	332,204				337,221
9	(福)山口県社会福祉事業団	71,184	940,782			82,477	1,094,443
10	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	8,259					8,259
11	山口県流通センター(株)		169				169
12	(財)やまぐち産業振興財団	691,654	25,800	783,761			1,501,215
13	(財)山口県国際総合センター	4,005	300,014	230,000			534,019
14	山口宇部空港ビル(株)					141,040	141,040
15	山口県信用保証協会	39,898		56,234,400	27,345	170,979	56,472,622
16	(財)山口県福祉基金協会				10,000		10,000
17	(財)山口県勤労者福祉事業団	39,719					39,719
18	(財)山口県農林開発公社	156,222					156,222
19	山口県農業信用基金協会			20,000	3,900	308	24,208
20	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	34,528					34,528
21	(社)無角和種振興公社						
22	(財)やまぐち森と緑の公社	9,079	26,709	894,853			930,641
23	(財)やまぐち森林担い手財団	8,136	1,099	5,400			14,635
24	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会						
25	山口県漁業信用基金協会						
26	(社)山口県栽培漁業公社	16,301	254,376				270,677
27	(財)山口県建設技術センター		162,100			14,300	176,400
28	山口県土地開発公社	162,323					162,323
29	山口県道路公社		8,000	1,670,625		65,531	1,744,156
30	(財)山口県下水道公社		598,316				598,316
31	山口県住宅供給公社	133,503	766	2,800,000		3,248	2,937,517
32	(財)山口県教育財団		1,086,519			824,118	1,910,637
33	(財)山口県奨学会	207,753					207,753
34	(財)山口県暴力追放県民会議		5,933				5,933
	合 計	2,313,707	4,707,113	62,639,039	41,245	1,302,001	71,003,105

4 外郭団体ホームページ一覧（平成16年1月1日現在）

	名 称	団 体 ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス
1	(財)山口県振興財団	
2	(財)山口県施設管理財団	
	(山口県維新百年記念公園)	http://www6.ocn.ne.jp/ishin100/
	(セミナーパーク)	http://www.pref.yamaguchi.jp/4semina.htm
	(きらら浜自然観察公園)	http://www6.ocn.ne.jp/kirara-h/
3	(財)山口県国際交流協会	http://www.yiea.or.jp/
4	(財)山口県ニューメディア推進財団	http://www.stellar.meon.ne.jp/npv001/top.htm
5	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	http://homepage3.nifty.com/kirameki/
6	(財)山口県文化振興財団	http://www.pref.yamaguchi.jp/gyosei/bunka-s/12foundation/index.html
7	(財)やまぐち女性財団	http://www.purenet.on.arena.ne.jp/
8	(財)山口県健康福祉財団	
	(山口県社会福祉研修所)	http://www.ysp.pref.yamaguchi.jp/shaken/
	(山口県健康づくりセンター)	http://www.health-welfare-yamaguchi.or.jp/
9	(福)山口県社会福祉事業団	
	(山口県児童センター)	http://www1.newweb.ne.jp/wa/yamaji/CENTER.htm
	(鹿野グリーンハイツ)	http://www.normanet.ne.jp/ww101562/
10	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	http://www1.ocn.ne.jp/banku/
11	山口県流通センター(株)	
12	(財)やまぐち産業振興財団	http://www.ioho-yamaguchi.or.jp/
13	(財)山口県国際総合センター	http://www.ioho-yamaguchi.or.jp/messe/
14	山口宇部空港ビル(株)	
15	山口県信用保証協会	http://www.yamaguchi-cgc.or.jp/index.htm
16	(財)山口県福祉基金協会	
17	(財)山口県勤労者福祉事業団	
18	(財)山口県農林開発公社	
19	山口県農業信用基金協会	
20	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	
21	(社)無角和種振興公社	http://mx52.tiki.ne.jp/mukaku/
22	(財)やまぐち森と緑の公社	http://www.y-moritomidori.or.jp/index.htm
23	(財)やまぐち森林担い手財団	http://www.ykenshin.or.jp/yamahito/
24	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会	
25	山口県漁業信用基金協会	
26	(社)山口県栽培漁業公社	
27	(財)山口県建設技術センター	http://202.231.139.174/index2.html
28	山口県土地開発公社	
29	山口県道路公社	
30	(財)山口県下水道公社	
31	山口県住宅供給公社	http://www.urban.ne.jp/home/yamajyu/
32	(財)山口県教育財団	http://www.ysp.pref.yamaguchi.jp/zaidan/
33	(財)山口県奨学会	
34	(財)山口県暴力追放県民会議	